

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第37期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03（5543）1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03（5543）1800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 濱田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	34,699,216	38,013,643	41,015,911	42,532,184	44,470,313
経常利益(千円)	1,574,784	1,659,740	2,268,248	2,868,835	2,826,794
当期純利益(千円)	732,145	696,339	1,332,993	1,002,995	1,301,994
純資産額(千円)	9,144,172	9,580,138	10,822,573	11,812,669	12,726,821
総資産額(千円)	35,550,920	39,952,361	39,931,865	38,929,496	37,209,773
1株当たり純資産額(円)	864.36	905.37	992.15	1,050.42	1,127.07
1株当たり当期純利益金額(円)	66.33	62.59	121.20	86.54	115.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	117.35	84.70	113.93
自己資本比率(%)	25.72	23.98	27.10	30.34	34.20
自己資本利益率(%)	8.19	7.44	13.07	8.86	10.61
株価収益率(倍)	7.69	20.48	18.40	40.56	22.93
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,435,395	3,197,760	1,689,679	3,033,454	2,010,806
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△3,389,838	△2,850,269	△1,195,866	48,090	△2,185,451
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,950,914	1,849,224	△474,804	△2,947,306	△2,693,625
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,222,911	6,405,868	6,422,579	6,571,624	3,704,549
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (人)	850 (2,428)	889 (2,758)	944 (2,659)	973 (2,679)	1,001 (2,639)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	32,880,987	35,340,789	38,723,248	41,732,119	43,614,788
経常利益(千円)	1,303,432	1,557,755	2,168,063	2,824,947	2,762,765
当期純利益(千円)	590,477	680,602	1,114,674	1,019,451	1,251,578
資本金(千円)	1,873,050	1,873,050	2,012,025	2,149,012	2,185,811
発行済株式総数(千株)	10,541	10,541	10,868	11,197	11,285
純資産額(千円)	8,460,355	8,916,255	10,742,336	11,698,235	12,548,615
総資産額(千円)	33,858,046	36,768,282	39,456,095	38,412,785	36,685,977
1株当たり純資産額(円)	800.05	843.02	984.76	1,040.21	1,111.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.46	61.72	100.73	88.04	111.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	97.54	86.16	109.52
自己資本比率(%)	24.99	24.25	27.23	30.45	34.21
自己資本利益率(%)	7.11	7.83	11.34	9.09	9.97
株価収益率(倍)	9.54	20.77	22.14	39.87	23.85
配当性向(%)	37.41	40.50	29.78	39.75	31.44
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (人)	817 (2,070)	808 (2,196)	938 (2,632)	964 (2,636)	998 (2,593)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成15年3月期～平成16年3月期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成16年3月期の1株当たり配当額25円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおりません。
4. 平成17年3月期の1株当たり配当額30円は、当社所属選手4名がアテネオリンピックに出場し、金2・銀1・銅3の計6個のメダルを獲得したことによる記念配当5円を含んでおります。
5. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和44年12月 セントラルスポーツクラブを創業、スポーツクラブ運営を開始。
- 昭和45年5月 東京都新宿区百人町に㈱セントラルスポーツクラブを設立。東京都杉並区にスイミングスクールを開校し、スクール部門及び指導受託業務部門を開設。
- 昭和52年3月 東京都新宿区百人町の本社事務所と千葉県市川市及び東京都新宿区にある営業所を併合し、本社として東京都中央区宝町に移転。
- 昭和52年10月 東京都知事登録国内旅行業（第2152号）を取得し、旅行業を開始。
- 昭和53年8月 セントラル産商㈱を東京都千代田区内幸町に設立し、当社の購買部門として営業を開始。
- 昭和54年5月 セントラルスポーツ㈱に商号変更。
- 昭和54年10月 セントラル施設㈱を東京都中央区京橋に設立し、施設管理事業を開始。
- 昭和55年5月 関西本部を大阪府大阪市東淀川区に設置。
- 昭和56年7月 北日本営業本部を宮城県仙台市双葉ヶ丘に設置。
- 昭和57年4月 セントラルスポーツ研究所を千葉県市川市相之川に開設。
- 昭和58年10月 本社を東京都港区東新橋に移転。
- 昭和59年4月 業務委託を目的としたトップアスリート㈱を東京都港区東新橋に設立。当社にて運營業務を受託。
- 昭和61年1月 フィットネス事業部を法人需要の拡大に向けてコーポレイト部門として業務を開始。従来のフィットネス事業部の活動はアカデミー本部として継続。
- 昭和61年10月 西日本営業本部を兵庫県芦屋市船戸町に移転。
- 昭和63年4月 マリーンスポーツ事業部を新設。セントラルスポーツダイビング協会（DACS=Diving Association of Central Sports）を設立。
- 平成元年3月 仙台市青葉区中央に北日本営業本部を移転。
- 平成3年5月 ケージーセントラルスポーツ㈱（現：連結子会社）を北海道札幌市中央区に設立。同年11月にK Gセントラルフィットネスクラブ山鼻を開設。当社にて指導業務受託を行う。
- 平成3年9月 米国コロラド州デンバー市に、ゴルフ場経営指導を目的とし、Central Sports U.S.A., Inc.（現：連結子会社）を設立。同年10月にゴルフ場経営会社として、Meridian Central, Inc.（現：連結子会社）を設立し、Meridian Golf Clubを買収のうえ、ゴルフ場経営を開始。
- 平成5年4月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成5年5月 運輸大臣登録旅行業第一種（第1184号）を取得。
- 平成8年6月 天王洲スポーツ㈱を東京都品川区東品川に設立。同年10月に天王洲フィットネス倶楽部を開設。当社にて指導業務受託を行う。
- 平成11年6月 フィットネスクラブ業界で初めて世界基準の品質保証であるISO9001の認定を受ける。
- 平成12年1月 連結子会社である㈱サンクレアとセントラル施設㈱が合併し、商号を㈱サンクレアとする。
- 平成12年7月 連結子会社であるトップアスリート㈱より営業全部を譲受け、同社の運営していたクラブをテナントクラブとする。
- 平成12年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成14年1月 株式会社ディックルネサンス（現：株式会社ルネサンス）と相互の事業発展と業界の健全な発展を図ることを目的とし、業務提携を結ぶ。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成14年11月 仙台市青葉区昭和町に北日本営業部を移転。
- 平成15年10月 ㈱南海スポーツの全株式を取得し、商号を西日本セントラルスポーツ㈱とする。
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 平成16年10月 連結子会社である㈱サンクレアを簡易合併。
- 平成16年12月 連結子会社である西日本セントラルスポーツ㈱より営業全部を譲受ける。
- 平成17年3月 連結子会社である西日本セントラルスポーツ㈱を清算。
- 平成18年11月 本社を東京都中央区新川（同区内）に移転。
- 平成18年12月 Wellbridge Central, Inc.（現：連結子会社）を米国コロラド州デンバー市に設立。米国のスポーツクラブFitness Venture, LLC社に出資し、クラブ運営に参画する。
- 平成19年4月 非連結子会社である天王洲スポーツ㈱より事業全部を譲受ける。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度末現在、当社、子会社5社及び関連会社5社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （会員制スポーツクラブ経営事業）

当社グループは、スイムクラブ（スイミングスクール）、フィットネスクラブ、ウェルネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブ経営を主たる業務としており、セントラルスイムクラブ、セントラルスポーツクラブ、セントラルフィットネスクラブ、セントラルウェルネスクラブの施設名をもって首都圏を中心に全国に平成19年3月31日現在151店舗を直営100店舗、業務受託51店舗で展開しております。

直営店舗には自社所有13店舗、テナント87店舗があり、各店舗の運営は出店地域の市場性や規模により営業種目や料金体系に変化を加え地域マーケットを考慮した形態で行っております。

また業務受託店舗には民間スポーツ施設31店舗、公共スポーツ施設17店舗、更に企業の健康保険組合所有等スポーツ施設3店舗があります。

業務受託店舗は、民間企業や個人事業主等がスポーツクラブ経営を行うにあたり、当社と指導業務受託契約を締結し、当該スポーツクラブに当社のスタッフを常駐させ会員へのスポーツ指導を行う形態の店舗であります。

公共スポーツ施設も同様の契約形態ではありますが、地方自治体の運営方針によるその業務受託要請範囲に合わせた形態にて契約を締結しております。またその他、一般企業又は健康保険組合等の運営するスポーツ施設では当該企業における社員の福利厚生施設及び健康保険組合員の健康づくりのための業務受託契約を締結しております。

また、心もカラダも心地よく満足できる「ウェルネス」をテーマに、大規模な温浴施設とリラクセススペースの充実を図ったウェルネスクラブの展開、心身ともに健康な子供を育てるチャイルドケアのピテロ事業やエステティック事業、介護予防やメタボリックシンドローム対策など、健康をベースに新しい分野にも取り組んでおります。

連結子会社ケージーセントラルスポーツ㈱、非連結子会社天王洲スポーツ㈱及び関連会社パレスセントラルスポーツ㈱は主にスポーツクラブの経営を行っており、当社と業務委託契約及び施設賃貸借契約を締結しております。

また、米コロラド州デンバーに所在する連結子会社Central Sports U.S.A., Inc. 及び連結子会社Meridian Central, Inc. は会員制ゴルフクラブを経営しております。

#### （物販事業）

当社グループは直営クラブにおいて主に会員向けにフィットネス用品の販売を行っております。また、他社の経営するフィットネスクラブ、公共スポーツ施設等に向けてスポーツ機器・用品の卸売りを行っております。

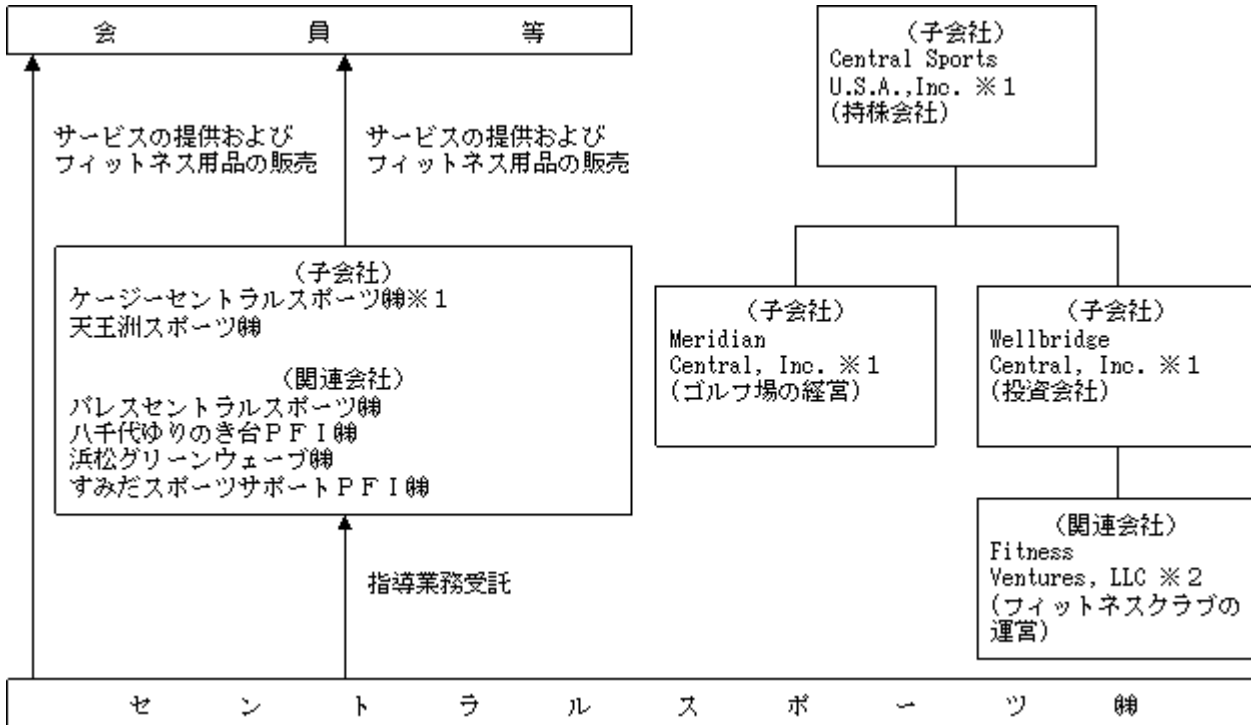
#### （その他事業）

旅行事業として当社グループは主に会員向けに主催旅行商品の販売を行っております。また、マリーナレジャー事業としてダイビング講習、ツアー等を中心とした事業を展開しております。

不動産賃貸事業として当社グループはフィットネスクラブ等の施設の賃貸を行っております。また、施設管理事業として主に他社の経営するフィットネスクラブ、公共スポーツ施設の営繕工事、施設メンテナンス管理業務等を請け負っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1印は、当社の連結子会社であります。※2印は、持分法適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケージセントラル スポーツ(株)	札幌市中央区	50,000	会員制スポーツク ラブ経営	86	従業員の出向送り出しをして おります。 役員の兼任等…有 (1名)
Central Sports U. S. A., Inc.	米国コロラド州 デンバー市	10,125 (US\$)	持株会社	100	役員の兼任等…有 (2名)
Meridian Central, Inc.	米国コロラド州 デンバー市	1,000 (US\$)	ゴルフ場の経営	100 (100)	役員の兼任等…有 (2名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 上記の他に、連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社あります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
会員制スポーツクラブ経営事業	848 (2,604)
物販事業	14 (10)
その他事業	17 (7)
全社 (共通)	122 (18)
合計	1,001 (2,639)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時従業員は、月間160時間(常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間)換算で記載して  
 おります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
998 (2,593)	33.7	10.0	5,141,983

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を記載しております。  
 2. 臨時雇用従業員は、月間160時間(常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間)換算で記載して  
 おります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、勤続年数1年未満の従業員を除いて算出して  
 おります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績による設備投資の増加に加え、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

当フィットネス業界におきましては、中高年層を中心として生活習慣病予防や介護予防対策などで「健康」への関心が高まるなか、今後成長が見込まれる市場として異業種からの参入、またプールレスや小規模の新業態など新規出店に拍車がかかっております。

このような環境のもと、当期はウェルネス南小泉店（宮城県仙台市）、ウェルネスときわ台店（東京都板橋区）の直営2店舗と指定管理者制度による公共スポーツ施設の業務受託3店舗の合計5店舗を新規に出店いたしました。一方退店につきましては、3月末までに福島店（福島県福島市）など直営4店舗の営業を終了いたしました。その結果、当期末の店舗数（3月31日付退店を含む）は直営100店舗、業務受託51店舗の合計151店舗となりました。

当社グループは『0歳から一生の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、「ウェルネスクラブ」を中心に地域に密着したコミュニティクラブづくりを推し進めております。当期におきましては、若年層、特に20～30歳代の女性の入会者は減少傾向が見られましたが、中高年齢層の方々の入会者は着実に増加いたしました。会員の平均年齢の上昇とともにクラブ利用率や各種プログラムの参加率は年々高まっており、多様化する会員のニーズを継続的に満たすためには魅力的な施設づくりとソフトの開発が重要になってきております。そうしたなか、昨年12月には米国のスポーツクラブ運営会社Fitness Ventures, LLC社に出資いたしました。この出資を通じ「健康先進国」である米国で、実際にクラブ運営に携わることで、当社がこれまで培ってきたソフト・ハード両面のノウハウを一層高度化するとともに、社員研修・人事交流等による人材開発も企図しております。

当社所属の選手では、3月にオーストラリア・メルボルンで開催された世界水泳選手権で、森田智己選手が男子400mメドレーリレーで日本初の銀メダルを獲得し、来年の北京オリンピックに向け大活躍の期待を予感させてくれました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,470百万円（前期比104.6%）、経常利益は、本社移転に関わる支出増などにより2,827百万円（前期比98.5%）、当期純利益につきましては1,302百万円（前期比129.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

- ①会員制スポーツクラブ経営事業では、既存店舗の新入会がやや伸び悩んだものの新規店舗は計画通り推移し、売上高は38,471百万円（前期比103.7%）と増加いたしました。利益につきましても、利用率の伸びに伴う施設維持コスト増などがあったものの、営業利益は3,571百万円（前期比102.0%）と増加いたしました。
- ②物販事業では、利用者の増加に伴い店舗での販売は順調に推移し、またグループ外への販売も好調で、全体で売上高は3,404百万円（前期比113.0%）と増加、営業利益も697百万円（前期比106.4%）と増加いたしました。
- ③その他の事業では、不動産賃貸事業及び旅行事業の売上高は前年並みであったものの、施設管理事業の売上増により、その他事業全体で売上高は2,595百万円（前期比107.1%）と増加いたしました。営業利益は旅行事業の利益率低下により249百万円（前期比93.4%）と減少いたしました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,867百万円減少し、3,705百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,011百万円となり、前連結会計年度に比し1,023百万円の減少となりました。これは法人税等の支払1,439百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,615百万円、減価償却費983百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、2,185百万円（前連結会計年度では投資活動の結果得られた資金は48百万円）となりました。これは敷金・差入保証金の回収による収入853百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,082百万円、敷金・差入保証金の差入れによる支出818百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は、2,694百万円となり、前連結会計年度に比し254百万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少2,346百万円、配当金の支払421百万円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、会員制スポーツクラブ経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
会員制スポーツクラブ経営事業	38,471,283	103.7
物販事業	3,403,595	113.0
その他事業	2,595,435	107.1
合計	44,470,313	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、新規店舗の出店による成長性の持続と同時に既存店舗での収益性向上が重要と認識しております。

新入会員の獲得、退会防止、施設の老朽化等の課題に対して他社との差別化を図るべく、新規プログラムの開発等によって質の高いサービスを提供することにより、中高年齢層はもちろん幅広い世代を対象とする市場に適した施設づくりを目指します。

そのために、心とカラダの両面の健康づくりをコンセプトとした「ウェルネス」店舗を中心とした新規出店を積極的に進め、既存店舗におきましては、経営の効率化を進めていくなかで、採算の悪い店舗の閉鎖等のスクラップアンドビルドにより収益力の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益構造及び業績の変動について

スポーツクラブ運営における収益構造は、人件費や賃借料等の固定費の負担が大きいため、計画時の市場調査から環境の変化、景気の変動、更に競合クラブの出店等により集客に苦戦する場合には収益の確保、初期投資の資金回収に時間がかかる場合があります。

(2) 有利子負債依存度について

当社が店舗を出店する際には、建物入居のための敷金・保証金、店舗内装設備及び器具備品等のための資金を必要とします。当社は、これらの多くを金融機関からの借入金及び社債の発行等により賅っているため、総資本に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。しかしながら、当期は収益増加により大幅に借入金圧縮を進め、有利子負債比率は42.7%に低下いたしました。近年は低金利の状態が続いているため、売上高に占める支払利息の比率は低下傾向にありますが、今後の金利変動によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟等について

当社は、事業活動等に関し、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することができません。当社は、当社の連結財務諸表に記載されている金額は、現段階においては適切なものであると確信しておりますが、将来において法的手続等が当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、会員制スポーツクラブ事業における入会手続等に際して個人情報を取得し、利用しております。

当社では、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務受託契約

当社は、店舗の展開を図るにあたり、下記の業務受託契約を締結しております。

平成19年3月31日現在、契約先は31社、店舗数は51店舗であります。

#### (1) 契約の本旨

他企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運営業務のなかで、主にスイミング・フィットネスの指導を委託され顧客に直接指導を行うとともに、クラブの運営ノウハウを提供する契約を締結しております。

#### (2) 内容

他の企業及び個人が土地・建物等を所有し、スイミングクラブまたは、フィットネスクラブを経営しており、その指導業務及び監視業務、受付け業務等の委託契約を締結し、当社の社員を従事させ直接会員に指導、及び、受付けを行っております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

#### (3) 契約先内訳

##### A. 民間企業施設…31店舗

他の企業及び個人が土地・建物等を所有し、スイミングまたはフィットネス営業を行っており、その指導業務を委託され当社の社員を派遣して直接会員に指導を行っているもの。

##### B. 公共施設…17店舗

地方公共施設とタイアップを行い、施設の管理業務及びプールの監視業務等を委託されているもの。

##### C. 健康保険組合等施設…3店舗

企業の健康保険組合等と契約し企業の施設に当社の社員を従事させているもの。

#### (4) 契約期間

契約先により異なりますが、契約期間は1年～15年間であります。解約更新の申込時期については、契約期間満了日の1ヶ月～6ヶ月前で1年毎に更新となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「0歳から一生涯の健康づくりに貢献する」を企業理念とし、会員制スポーツクラブ経営事業において当社アカデミー部が中心となり、メンバーに提供される新しいプログラムとシステムの開発及び水泳や体操のオリンピック選手に代表される、スポーツ選手の育成に関するシステムの研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発活動の全ては、会員制スポーツクラブ経営事業に係るものであり、当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）における研究開発費は266,096千円であります。

### (1) 研究開発活動の方針

- A. 0歳から一生涯の健康づくりに貢献するプログラム、インストラクターの提供
- B. 入会促進、利用促進、退会防止、顧客層拡大を図るプログラム、インストラクターの提供
  - ①時代の流れに応じた新規プログラム開発
  - ②確かな指導を提供する人材の育成と管理
  - ③既存プログラムの管理と改善
  - ④安全管理

なお、アカデミー部の研究開発活動は次に掲げる4つの課題を柱として行われております。

- メンバーの運動目的・来館目的の達成に貢献するための健康、運動指導プログラムとシステムの開発
- クラブの安全管理に関するシステムの開発
- 選手の育成に関するシステムの開発
- 上記に関連する制作物の開発

### (2) 研究開発活動の体制

研究開発活動の体制については、下記のとおりであります。プログラムの内容によりクラブのインストラクターとプロジェクトチームを発足させて開発を行うこともあります。また、各プログラムの運動強度・消費エネルギー・身体への有効性等の調査を研究所で行うとともに、定期的に順天堂大学スポーツ科学研究会及び千葉大学工学研究室との提携により研究会を開催し、運動効果及び調査結果の意見交換を行っております。



### (3) 研究開発成果及びその内容

研究開発課題	成果	内容
時代のニーズに応じたプログラム開発	「Zenヨガ」の開発	瞑想、リラクゼーションを重視し、心の健康にもアプローチしたヨガ
新鮮なイメージ、目新しさを与えるプログラムの開発	「アクアパワーヨガ」	水の力とヨガのを融合したプールで行うアクアプログラム
顧客層拡大のためのプログラム開発	「Laフットキュア」 *2007年度より開始	体調改善を目的とした、裸足で行うグループレッスンプログラム
各種プログラム効果の検証 <P></P>	「2ヶ月集中ダイエット」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドロームの予防・改善に対する有用性の検討</li> <li>・生活習慣病に対する効果の検討</li> <li>・ダイエット食品による効果の差異</li> </ul>
日本代表選手の輩出	パンパシフィック水泳選手権大会 2名出場 世界選手権大会水泳2名 体操1名出場	—

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒引当金、法人税等、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対し、継続して評価を行っております。

当社は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、緩やかな景気回復基調のなか、世の中の健康志向の高まりなどを背景に市場は拡大傾向で推移し、会員数は中高年齢層を中心として着実に増加いたしました。

この様な状況のなかで、当連結会計年度の売上高は、44,470百万円（前期比4.6%増）、営業利益2,891百万円（前期比1.9%減）、経常利益2,827百万円（前期比1.5%減）、当期純利益1,302百万円（前期比29.8%増）となりました。

#### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比し4.6%の増収となり、ほぼ計画通り推移いたしました。これは、ウェルネスクラブを中心に新規店舗及び既存店舗が順調に業績を伸ばしたことによる増収、さらに物販等、付帯事業の増収によるものです。

また、ウェルネスクラブの売上高は、1店舗当たり、その他店舗平均の2.7倍におよび、全店舗売上高に対する比率は27.5%までに高まっており当期末店舗数は19店舗となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比して4.9%増の38,206百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は85.9%となり、前連結会計年度に比べて0.2%の増加となりました。これは、会員の利用率の伸びに伴う施設維持コストや労務費等が増加したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7.0%増の3,374百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は7.6%となり、前連結会計年度に比べて0.2%の増加となりました。これは、本社移転に伴う費用や広告宣伝費用の増加等によるものです。

#### ③ 営業利益

営業利益は、当初計画にない店舗閉鎖、また臨時休館による減収等により、前連結会計年度に比し1.9%減の2,891百万円となりました。

会員制スポーツクラブ経営事業の営業利益は、前年度から当年度にかけて新規出店した「ウェルネスクラブ」が順調に業績を伸ばし、前連結会計年度に比し2.0%増の3,571百万円となりました。物販事業の営業利益は、店舗での販売は順調に増加し、またグループ外への販売も増加したことにより、前連結会計年度に比し6.4%増の697百万円となりました。その他の事業は、旅行事業の利益率が低下したこともあり、前連結会計年度に比し6.6%減の249百万円となりました。

#### ④ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等が減少したことにより前連結会計年度に比し15.9%減の295百万円となりました。営業外費用は、借入金の返済に伴う支払利息の減少等により、前連結会計年度に比し16.4%減の359百万円となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、営業利益の減少に伴い、前連結会計年度に比し1.5%減の2,827百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は、6.4%となり、前連結会計年度に比べて0.3%低下しております。

⑥ 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比し51百万円増の75百万円となりました。これは店舗休業補償金の受取りによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比し601百万円減の287百万円となりました。これは固定資産の減損損失が減少したこと等によるものであります。

⑦ 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ0.3%増の50.0%となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比し29.8%増の1,302百万円となりました。

(3) 財政状態

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前期比2,731百万円減の6,320百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前期比1,011百万円増の30,890百万円となりました。

これにより、総資産は、前期比1,720百万円減の37,210百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金の増加等により、前期比6百万円増の13,656百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前期比2,621百万円減の10,827百万円となりました。

以上により、負債は、前期比2,615百万円減の24,483百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前期比914百万円増の12,727百万円となりました。

この結果、総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本比率は34.2%（前連結会計年度比3.9%増）となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて2,867百万円減少し、3,705百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、2,011百万円となり、前連結会計年度に比し1,023百万円の減少となりました。これは、法人税等の支払1,439百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,615百万円、減価償却費983百万円があったこと等によるものです。

投資活動によって使用された資金は、2,185百万円（前連結会計年度では投資活動の結果得られた資金は48百万円）となりました。これは敷金・差入保証金の回収による収入853百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,082百万円、敷金・差入保証金の差入れによる支出818百万円があったこと等によるものです。

財務活動において使用された資金は、2,694百万円となり、前連結会計年度に比し254百万円の減少となりました。これは長期借入金の減少2,346百万円、配当金の支払421百万円があったこと等によるものです。

なお、主要財務諸表のトレンドは、下記のとおりになっております。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	80.5
債務償還年数 (年)	5.9	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	7.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行株式数 (自己株式控除後)) / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢社会の到来とともに中高年齢層を中心として健康に対する意識がますます高まっており、中長期的には市場は順調に拡大していくものと見込まれます。特に団塊の世代の取り込みは当業界にとって大きな影響を与えるものと考えております。

こうしたなか、当社グループはセントラルスポーツ研究所を中心に、あらゆる年代の方たちのニーズに応えられるよう、科学的・医学的側面から研究を続けており、その研究と実績を基に多くの人たちが安心して満足できる質の高いプログラムを提供しております。併せて、病院との提携によるリハビリプログラムや採血等による健康診断というメディカルフィットネス事業を積極的に推進しております。

また、将来の事業の柱となるべく「介護予防事業」に向けて、その準備も怠りなく取り組んでまいります。

そして、これまでのカラダの健康をつくる「フィットネス」から、心身ともに快適な「ウェルネス」を中心とした地域に密着したコミュニティクラブづくりで、心とカラダの健康を実践し、さらに「健康」に係わる付帯事業の拡大や他企業とのコラボレーションによる幅広い事業展開を目指してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関連子会社）は、心とカラダの健康づくりを意識した、心身ともに快適な「ウェルネスクラブ」の新規出店を積極的に進めてまいりました。また、既存店舗におきましては、積極的に施設のリニューアルを行い、充実した施設づくりを実施いたしました。

このような施設費用としての新規投資及び新規プログラム開発等のコンピュータ関係の投資を含め、全体で2,948百万円の設備投資を実施いたしました。

特に会員制スポーツクラブ経営事業におきましては、2,772百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区) (注2)	全般的管理業 務	営業車両及び 器具備品その 他設備	193,629	64,531	145,900 (24,606.51)	5,057	409,119	144 (37)
用賀 (東京都世田谷区) 他東京都24店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	846,332	206,118	442,325 (1,707.83)	—	1,494,776	236 (402)
柏 (千葉県柏市) 他千葉県16店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	1,760,853	89,432	5,559,703 (7,182.04)	—	7,409,989	130 (389)
市ヶ尾 (横浜市青葉区) 他神奈川県16店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	1,300,938	88,334	—	—	1,389,272	114 (314)
志木 (埼玉県志木市) 他埼玉県5店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	750,885	26,009	—	105	777,000	58 (182)
F宇都宮 (栃木県宇都宮市) 他栃木県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	103,764	9,478	—	26	113,270	17 (42)
日立 (茨城県日立市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	3,027	7,096	—	—	10,124	5 (15)
前橋 (群馬県前橋市) 他群馬県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	59,277	13,740	—	—	73,017	14 (37)
NEXT (新潟県新潟市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	4,737	3,730	—	—	8,467	2 (18)
岐阜 (岐阜県岐阜市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	—	236	—	—	236	3 (11)
一社 (名古屋市名東区) 他愛知県6店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	123,056	15,167	—	—	138,224	42 (111)
桔梗が丘 (三重県名張市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	—	3,821	—	—	3,821	6 (12)
平野 (大阪市平野区) 他大阪府7店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	1,493,711	22,806	74,373 (228.83)	—	1,590,890	75 (128)
芦屋 (兵庫県芦屋市) 他兵庫県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	77,724	11,357	—	—	89,081	28 (54)
太秦 (京都市右京区)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	—	7,400	—	—	7,400	7 (21)
岡山 (岡山県岡山市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	1,864	3,417	—	—	5,281	3 (12)
福山 (広島県福山市) 他広島県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	12,311	7,241	—	—	19,552	7 (33)

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
F金沢 (石川県金沢市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	4,642	2,631	—	43	7,317	12 (33)
恵み野 (北海道恵庭市) 他北海道3店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	78,086	32,078	142,200 (2,778.82)	—	252,365	19 (89)
弘前 (青森県弘前市) 他青森県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	23,392	9,132	—	—	32,524	11 (35)
秋田 (秋田県秋田市) 他秋田県2店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	185,590	9,244	401,794 (5,165.54)	—	596,629	9 (40)
盛岡 (岩手県盛岡市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	3,483	1,954	—	—	5,438	5 (14)
東根 (山形県東根市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	2,912	6,455	—	—	9,368	4 (11)
北仙台 (仙台市青葉区) 他宮城県4店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	451,038	50,017	—	—	501,056	35 (162)
郡山 (福島県郡山市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツクラ ブ設備	—	952	—	—	952	3 (13)
S東戸塚 (横浜市戸塚区)	その他事業	賃貸用スポ ーツクラブビル	2,578	70	123,428 (893.81)	—	126,076	7 (9)

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケーJーセント ラルスポーツ(株)	山鼻 (札幌市中 央区)	会員制スポ ーツクラブ 経営事業	スポーツク ラブ設備	49,711	6,662	—	—	56,374	3 (46)

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 内容	設備の内容	帳簿価格 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Meridian Central, Inc.	米国 コロラド州 デンバー市	会員制スポーツ クラブ経営事業	ゴルフ場	231,011	123,809	388,879 (1,223,142.30)	—	743,700	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。なお、金額には消費税を含みません。
2. 設備の種類別帳簿価額には、従業員社宅、福利厚生設備等に使用している設備を含んでおります。
3. 上記のほか、主な賃借設備（リース資産含む）として、本社及びテナントクラブの建物等（年間賃借料873,201千円）並びに工具器具及び備品・車両運搬具・ソフトウェア（年間賃借料558,890千円）があります。
4. 従業員数欄の（ ）は、契約社員、派遣社員及び臨時従業員（外書）であります。なお、月間160時間（常用雇用社員の年間所定労働時間の月平均時間）換算で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セントラル ウェルネスク ラブ越谷	埼玉県越谷市	会員制スポーツ クラブ 経営事業	サイン工事関 係、敷金・保 証金等	246,000	88,000	自己資金及 び銀行借入	平成18年 10月	平成19年 9月	テナント 店舗

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成19年3月31日)(株)	提出日現在発行数 (平成19年6月25日)(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,285,400	11,290,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	11,285,400	11,290,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

## ① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	570	552
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	55,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	850	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 850 資本組入額 425	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員でなくなった場合には、新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期满了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合で、かつ、当社取締役会が認める場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,931	1,889
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,100	188,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	825	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 825 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員でなくなった場合には、新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合で、かつ、当社取締役会が認める場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	329	11,197	136,987	2,149,012	136,732	2,161,057
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	87	11,285	36,799	2,185,811	36,753	2,197,810

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,600株、資本金が1,921千円及び資本準備金が1,918千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未 満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	21	33	41	2	7,070	7,201	—
所有株式数 (単元)	—	14,991	323	10,450	8,593	3	78,479	112,839	1,400
所有株式数の 割合 (%)	—	13.28	0.29	9.26	7.62	0.00	69.55	100.0	—

(注) 自己株式123株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
後藤 忠治	千葉県市川市	3,349	29.67
セントラルトラスト株式会社	東京都中央区新川1-21-2	909	8.06
後藤 聖治	千葉県市川市	783	6.94
セントラルスポーツ社員持株 会	東京都中央区新川1-21-2	581	5.16
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	336	2.98
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	284	2.52
後藤 勝	千葉県市川市	260	2.30
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	210	1.86
ステート ストリートバン ク アンド トラストカン パニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	197	1.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.73
計	—	7,107	62.98

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は292千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分124千株、投資信託設定分167千株となっています。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は250千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分134千株、投資信託設定分115千株となっています。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は210千株であります。なお、それらの全ては、投資信託設定分となっています。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式11,283,900	112,839	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	11,285,400	—	—
総株主の議決権	—	112,839	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川 1-21-2	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名(代表取締役社長を除く) 当社従業員 318名(係長職以上の従業員) 子会社取締役 2名(当社兼務取締役を除く) 子会社従業員 14名(係長職以上の従業員)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 4名 当社顧問 2名 当社従業員 760名（一般職以上の従業員） 子会社取締役 2名（当社兼務取締役を除く） 子会社従業員 30名（一般職以上の従業員）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	123	—	123	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目的と位置付けております。

利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当においては株主総会、中間配当においては取締役会となっております。

会員制スポーツクラブ経営を始めとする当社の主力事業部門が属する産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展してきており、今後とも市場競争を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を17.5円、中間配当金17.5円を加えた年間配当金は35円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新規出店投資、既存店舗の改修等のリニューアル投資、さらに新プログラム開発、サービスの向上等に有効投資し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお当社は、「毎年9月30日を基準として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	197	17.5
平成19年6月22日 定時株主総会決議	197	17.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	880	1,469 ※1,003	2,380	3,700	4,160
最低(円)	410	958 ※500	1,210	1,850	2,600

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部、平成14年3月25日より平成16年2月27日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第34期も同様に※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,400	3,270	3,140	3,090	2,905	2,910
最低(円)	3,120	2,600	2,885	2,775	2,730	2,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	後藤 忠治	昭和16年12月4日生	昭和39年4月 ㈱大丸入社 昭和39年12月 東京工機㈱入社 昭和44年12月 セントラルスポーツクラブ創業 昭和45年5月 ㈱セントラルスポーツクラブ (現セントラルスポーツ㈱) 設立 当社 取締役就任 昭和51年5月 当社 代表取締役副社長就任 昭和52年5月 当社 代表取締役社長就任 (現任) 昭和56年5月 セントラルトラスト㈱ 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	3,348
取締役副社長	事業本部長	村井 良孝	昭和18年11月29日生	昭和41年4月 船橋交通㈱入社 昭和51年6月 当社入社 昭和53年12月 当社 総務部長 昭和58年5月 当社 取締役就任 平成元年1月 当社 専務取締役就任 平成3年9月 Central Sports U.S.A., Inc. 代表取締役社長就任 (現任) 平成3年10月 Meridian Central, Inc. 代表取締役社長就任 (現任) 平成10年6月 パレスセントラルスポーツ㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 平成12年7月 当社 取締役副社長就任 (現任) 平成14年4月 当社 店舗開発部長 平成14年10月 ケージーセントラルスポーツ ㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 平成16年10月 当社 店舗開発本部長 平成17年4月 当社 事業本部長 (現任) 平成18年12月 Wellbridge Central, Inc. 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	70
取締役副社長	管理本部長	後藤 守機	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 京成電鉄㈱入社 昭和53年8月 セントラル産商㈱取締役就任 昭和54年10月 当社入社 昭和56年4月 当社 企画室長 昭和58年5月 当社 取締役就任 当社 総務部長 昭和61年10月 ㈱サンクレア 代表取締役社長就任 平成元年1月 当社 常務取締役就任 平成4年4月 当社 取締役就任 平成16年10月 当社 専務取締役就任 平成16年10月 当社 商品管理本部長 平成17年4月 当社 管理本部長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役副社長就任 (現任)	(注) 4	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	中澤 真逸	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 ミナミ商事(株)入社 昭和45年11月 当社入社 昭和57年5月 当社 関西本部長 昭和58年5月 当社 取締役就任 平成元年1月 当社 常務取締役就任 平成12年1月 当社 営業本部長 (現任) 平成12年4月 天王洲スポーツ(株) 代表取締役社長就任 平成12年7月 当社 専務取締役就任 (現任) 平成15年10月 西日本セントラルスポーツ(株) 代表取締役社長	(注) 4	60
常務取締役	アカデミー部長	鈴木 陽二	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和57年10月 当社 研究所長 平成元年1月 当社 取締役就任 当社 アカデミー本部長 (現任) アカデミー部長 (現任) 平成6年6月 当社 常務取締役就任 (現任)	(注) 4	39
常務取締役	情報管理室長	山崎 幸雄	昭和25年7月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年4月 当社 東日本第一営業部長 平成4年6月 当社 取締役就任 平成12年4月 当社 人事部長 平成12年7月 当社 常務取締役就任 (現任) 当社 総務部長 平成15年4月 当社 情報管理室長 (現任) 平成17年7月 当社 総務部長 平成17年8月 当社 人事部長	(注) 4	18
常務取締役		濱田 浩	昭和19年8月5日生	昭和43年4月 (株)協和銀行 (現(株)りそな銀行) 入行 平成6年7月 当社入社 当社 経理部長 平成6年10月 当社 取締役就任 平成9年12月 当社 情報管理室長 平成11年4月 当社 株式公開準備室長 平成12年7月 当社 常務取締役就任 (現任)	(注) 4	28
常務取締役	営業本部副本部長	後藤 聖治	昭和44年8月28日生	平成7年4月 三菱商事(株)入社 平成10年4月 当社入社 平成11年5月 当社 社長室長 6月 当社 取締役就任 平成15年6月 当社 常務取締役就任 (現任) 平成17年7月 当社 営業本部副本部長 (現任)	(注) 4	783

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業部長	林 順一	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社 東日本第二営業部長 平成6年6月 当社 取締役就任(現任) 平成12年4月 当社 東日本第一営業部長 (現第一営業部長) (現任)	(注) 4	13
取締役	事業開発部長	市原 隆久	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年2月 当社 マリーンスポーツ事業 部長 平成6年6月 当社 取締役就任(現任) 平成16年4月 当社 事業開発部長(現任)	(注) 4	27
取締役	施設部長	矢田 恭一	昭和24年10月16日生	平成12年10月 ㈱サンクレア 取締役就任 平成16年10月 当社入社 平成16年10月 当社 施設部長(現任) 平成17年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	常勤	井本 隆	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 東京協和トヨペット㈱(現東 京トヨタ自動車㈱)入社 昭和45年8月 当社入社 昭和55年5月 当社 関西本部長 昭和57年5月 当社 指導部長 昭和58年5月 当社 取締役就任 当社 指導本部長 兼 第1 指導部長 昭和63年4月 当社 東日本第二営業本部長 平成元年1月 当社 常務取締役就任 平成2年4月 当社 総務部長 平成4年4月 当社 取締役就任 セントラル施設㈱(平成12年 1月に㈱サンクレアと合併) 専務取締役就任 平成12年1月 ㈱サンクレア専務取締役就任 平成13年6月 当社 常勤監査役就任(現 任)	(注) 5	55
監査役	非常勤	川村 延彦	昭和16年9月3日生	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和52年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	非常勤	渡邊 邦雄	昭和10年8月12日生	昭和37年12月 朝日新聞株式会社入社 平成7年9月 ヒロミインターナショナル株 式会社入社 平成8年11月 株式会社アドレイ入社(現 職) 平成14年6月 当社 監査役就任(現任)	(注) 6	2
計						4,504

- (注) 1. 常務取締役 後藤聖治は、代表取締役社長 後藤忠治の実息であります。  
2. 取締役副社長 後藤守機は、代表取締役社長 後藤忠治の実弟であります。  
3. 監査役川村延彦並びに渡邊邦雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全でバランスの取れた経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、経営環境の変化に迅速かつ、的確に対応できる経営判断を行い、コンプライアンスに則った各施策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保と株主の立場に立って、企業価値の向上に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役11名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

また、経営上の意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に、グループ全体の経営戦略、中期経営方針を審議・決定する機関として「経営会議」を設置し、原則として毎月一回開催しております。同会議は、常務取締役以上の役員で構成され、常勤監査役も出席しております。

さらに、平成14年10月より執行役員制度を実施し、経営の迅速化・効率化等に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また、社内組織の一つとして他部署から独立した内部監査室を設置し、4名のスタッフにて監査役と協力関係のもと、年間計画を立てて毎月必要な内部監査を実施しております。

なお、当社の社外監査役2名は、当社のその他の取締役と人的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との利害関係はありません。

会計監査につきましては、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小倉邦路	新日本監査法人
	百井俊次	
	関口依里	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略してあります。

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等4名

### (3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理マニュアル」を平成12年12月に制定いたしております。

### (4) 役員報酬の内容

取締役 227百万円

監査役 24百万円

### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬 —

### (6) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令で規程する額としております。

### (7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	6,601,624		3,734,549	
2. 受取手形及び売掛金		494,764		624,341	
3. たな卸資産		407,663		442,696	
4. 繰延税金資産		492,009		536,842	
5. その他		1,087,713		1,036,096	
貸倒引当金		△32,597		△54,348	
流動資産合計		9,051,175	23.3	6,320,178	17.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	17,291,613		17,566,708	
(2) 工具・器具・備品		5,323,874		5,175,818	
(3) 土地	※1	7,249,504		7,256,100	
(4) 建設仮勘定		—		1,303,732	
(5) その他		69,800		40,686	
計		29,934,791		31,343,047	
減価償却累計額		△13,857,560		△14,199,108	
有形固定資産合計		16,077,231	41.3	17,143,938	46.1
2. 無形固定資産	※1	315,503	0.8	355,816	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	257,100		354,915	
(2) 敷金・差入保証金	※1	12,448,957		12,413,121	
(3) その他	※1	940,305		850,711	
投資等評価引当金		△42,011		—	
貸倒引当金		△118,764		△228,908	
投資その他の資産合計		13,485,587	34.6	13,389,839	36.0
固定資産合計		29,878,321	76.7	30,889,595	83.0
資産合計		38,929,496	100.0	37,209,773	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		292,568			238,578		
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	5,909,000			6,177,160		
3. 未払金		1,957,358			1,636,254		
4. 未払法人税等		768,979			724,065		
5. 賞与引当金		700,000			725,000		
6. 役員賞与引当金		—			47,441		
7. 前受金		2,928,492			2,966,853		
8. その他		1,094,249			1,140,938		
流動負債合計		13,650,646	35.1		13,656,291	36.7	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	12,017,911			9,427,933		
2. 役員退職慰労引当金		125,010			125,010		
3. その他		1,304,298			1,273,717		
固定負債合計		13,447,218	34.5		10,826,660	29.1	
負債合計		27,097,864	69.6		24,482,952	65.8	
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,963	0.1		—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,149,012	5.5		—	—	
II 資本剰余金		2,161,058	5.6		—	—	
III 利益剰余金		7,448,684	19.1		—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		56,312	0.1		—	—	
V 為替換算調整勘定		△2,165	△0.0		—	—	
VI 自己株式	※4	△232	△0.0		—	—	
資本合計		11,812,669	30.3		—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,929,496	100.0		—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,185,811	5.9
2. 資本剰余金		—	—	2,197,810	5.9
3. 利益剰余金		—	—	8,279,191	22.2
4. 自己株式		—	—	△232	△0.0
株主資本合計		—	—	12,662,581	34.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	53,048	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	3,709	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	56,758	0.2
III 少数株主持分		—	—	7,481	0.0
純資産合計		—	—	12,726,821	34.2
負債純資産合計		—	—	37,209,773	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		42,532,184	100.0		44,470,313	100.0	
II 売上原価			36,431,325	85.7		38,206,252	85.9	
売上総利益			6,100,859	14.3		6,264,061	14.1	
III 販売費及び一般管理費			3,153,871	7.4		3,373,545	7.6	
営業利益			2,946,988	6.9		2,890,515	6.5	
IV 営業外収益								
1. 補助金収入			119,652			124,848		
2. 手数料収入			37,150			39,843		
3. その他			194,299	351,102	0.8	130,647	295,339	0.7
V 営業外費用								
1. 支払利息		353,921			293,403			
2. その他		75,334	429,255	1.0	65,657	359,060	0.8	
経常利益			2,868,835	6.7		2,826,794	6.4	
VI 特別利益								
1. 受取休業補償金			—		75,000			
2. 匿名組合投資利益		23,749	23,749	0.1	—	75,000	0.2	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		22,349			19,334			
2. 店舗閉鎖損失		24,200			23,051			
3. 貸倒引当金繰入額		—			96,609			
4. 関係会社整理損失		—			42,461			
5. 本社移転費用		—			55,267			
6. 減損損失	※3	798,980			50,266			
7. 投資等評価引当金繰入額		42,011	887,540	2.1	—	286,992	0.7	
税金等調整前当期純利益			2,005,044	4.7		2,614,802	5.9	
法人税、住民税及び事業税		1,206,831			1,320,701			
法人税等調整額		△209,509	997,322	2.3	△13,912	1,306,788	3.0	
少数株主利益			4,726	0.0		6,018	0.0	
当期純利益			1,002,995	2.4		1,301,994	2.9	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,024,325
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 増加高		136,733	136,733
III 資本剰余金期末残高			2,161,058
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,814,183
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,002,995	1,002,995
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		328,494	
2. 役員賞与		40,000	368,494
IV 利益剰余金期末残高			7,448,684

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,149,012	2,161,058	7,448,684	△232	11,758,522
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	36,799	36,753			73,552
剰余金の配当（注）			△223,947		△223,947
剰余金の配当（中間配当）			△196,881		△196,881
役員賞与（注）			△50,658		△50,658
当期純利益			1,301,994		1,301,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	36,799	36,753	830,507	—	904,060
平成19年3月31日 残高（千円）	2,185,811	2,197,810	8,279,191	△232	12,662,581

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	56,312	△2,165	54,147	18,963	11,831,632
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					73,552
剰余金の配当（注）					△223,947
剰余金の配当（中間配当）					△196,881
役員賞与					△50,658
当期純利益					1,301,994
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,263	5,874	2,610	△11,481	△8,870
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,263	5,874	2,610	△11,481	895,189
平成19年3月31日 残高（千円）	53,048	3,709	56,758	7,481	12,726,821

（注）平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,005,044	2,614,802
減価償却費		970,939	982,967
減損損失		798,980	50,266
補助金収入		△119,652	△124,848
支払利息		353,921	293,403
貸倒引当金の増加額		—	131,896
売上債権の増減額 (増加: △)		△100,311	△129,531
仕入債務の増減額 (減少: △)		△223,786	—
未払金の増減額 (減少: △)		859,877	△321,313
その他		△258,851	△43,170
小計		4,286,160	3,454,472
補助金の受取額		119,652	124,848
利息の支払額		△337,874	△282,289
法人税等の支払額		△1,142,823	△1,439,399
その他		108,339	153,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,033,454	2,010,806

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△911,894	△2,082,037
無形固定資産の取得による支出		△100,000	—
投資有価証券の償還による収入		517,600	—
敷金・差入保証金の差入れによる支出		△680,624	△817,580
敷金・差入保証金の回収による収入		1,185,162	853,415
関係会社株式の取得による支出		—	△189,180
その他		37,845	49,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,090	△2,185,451
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,630,000	5,250,000
短期借入金の返済による支出		△6,236,206	△5,250,000
長期借入れによる収入		5,050,000	4,101,252
長期借入金の返済による支出		△7,336,241	△6,447,600
株式の発行による収入		273,720	73,552
配当金の支払額		△328,494	△420,829
その他		△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,947,306	△2,693,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,807	1,195
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		149,045	△2,867,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,422,579	6,571,624
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,571,624	3,704,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 ケージーセントラルスポーツ(株) Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc.</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 天王洲スポーツ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 ケージーセントラルスポーツ(株) Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc. Wellbridge Central, Inc. なお、Wellbridge Central, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したことから当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(天王洲スポーツ(株))及び関連会社(パレスセントラルスポーツ(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)及び浜松グリーンウェーブ(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 Fitness Ventures, LLC なお、Fitness Ventures, LLCについては、新たに投資したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(天王洲スポーツ(株))及び関連会社(パレスセントラルスポーツ(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)、浜松グリーンウェーブ(株)及びすみだスポーツサポートPFI(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 353 861 533"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Central Sports U. S. A., Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Meridian Central, Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Central Sports U. S. A., Inc.	12月31日*	Meridian Central, Inc.	12月31日*	<p>同左</p> <table border="0" data-bbox="957 353 1340 600"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Central Sports U. S. A., Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Meridian Central, Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Wellbridge Central Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Central Sports U. S. A., Inc.	12月31日*	Meridian Central, Inc.	12月31日*	Wellbridge Central Inc.	12月31日*
会社名	決算日															
Central Sports U. S. A., Inc.	12月31日*															
Meridian Central, Inc.	12月31日*															
会社名	決算日															
Central Sports U. S. A., Inc.	12月31日*															
Meridian Central, Inc.	12月31日*															
Wellbridge Central Inc.	12月31日*															
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産  当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～47年、工具・器具・備品が3～8年であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  時価のないもの  同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産  当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具・器具・備品が3～8年であります。</p>														

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資等評価引当金 株式及び出資金の実質価額の低下による損失に備えるため、出資先の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,441千円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を 適用しております。 この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ 89,273千円増加し、「税金等調整前当期純利益」は 707,450千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,719,340 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「受取手形及び売掛金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に394,361千円含まれております。</p> <p>2. 「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に380,621千円含まれております。</p> <p>3. 「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に1,121,230千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は240,958千円であります。</p> <p>2. 「前受金の増減額」(当連結会計年度90,239千円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に10,018千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は△25,003千円であります。</p> <p>2. 「仕入債務の増減額」(当連結会計年度△54,009千円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3. 「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△47,489千円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,264,052</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,998,390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,505</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,846,116</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">67,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,262,138千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,831,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,810,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,641,736千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	4,264,052	土地	5,998,390	無形固定資産	48,675	投資有価証券	7,505	敷金・差入保証金	6,846,116	その他(投資その他の資産)	67,400	計	17,262,138千円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,831,400千円	長期借入金	11,810,336	計	17,641,736千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,054,671</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,998,390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,352,941</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">19,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,511,172千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,727,718千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,979,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,707,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	4,054,671	土地	5,998,390	無形固定資産	48,675	投資有価証券	6,795	敷金・差入保証金	6,352,941	その他(投資その他の資産)	19,700	計	16,511,172千円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,727,718千円	長期借入金	8,979,573	計	14,707,291千円
現金及び預金	30,000千円																																												
建物及び構築物	4,264,052																																												
土地	5,998,390																																												
無形固定資産	48,675																																												
投資有価証券	7,505																																												
敷金・差入保証金	6,846,116																																												
その他(投資その他の資産)	67,400																																												
計	17,262,138千円																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	5,831,400千円																																												
長期借入金	11,810,336																																												
計	17,641,736千円																																												
現金及び預金	30,000千円																																												
建物及び構築物	4,054,671																																												
土地	5,998,390																																												
無形固定資産	48,675																																												
投資有価証券	6,795																																												
敷金・差入保証金	6,352,941																																												
その他(投資その他の資産)	19,700																																												
計	16,511,172千円																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	5,727,718千円																																												
長期借入金	8,979,573																																												
計	14,707,291千円																																												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77,800千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	77,800千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180,678千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	180,678千円																																								
投資有価証券	77,800千円																																												
投資有価証券	180,678千円																																												
<p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式11,197,500株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																												
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式123株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																												
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	—千円																																												
差引額	1,000,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	—千円																																												
差引額	2,000,000千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・手当 948,108千円				※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・手当 1,048,210千円			
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 231,875千円				※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 266,096千円			
※3. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※3. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物、工具・器具・備品、その他	東京都 千葉県 その他	797,006	店舗	建物及び構築物、工具・器具・備品、その他	北海道 福島県 その他	50,266
遊休不動産	土地	長野県	1,973				
<p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、遊休不動産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物611,524千円、工具・器具・備品121,942千円、その他63,540千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>遊休不動産については、資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地1,973千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。</p>				<p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物27,767千円、工具・器具・備品17,242千円、その他5,257千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,197,377	87,900	—	11,285,277
合計	11,197,377	87,900	—	11,285,277
自己株式				
普通株式	123	—	—	123
合計	11,197,500	87,900	—	11,285,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,947	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	196,881	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	197,492	利益剰余金	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日 (千円) 現金及び預金勘定 6,601,624 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30,000</u> 現金及び現金同等物 <u>6,571,624</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日 (千円) 現金及び預金勘定 3,734,549 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30,000</u> 現金及び現金同等物 <u>3,704,549</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	28,296千円	8,888千円	—	19,407千円	建物及び構築物	28,296千円	12,039千円	—	16,256千円
工具・器具・備品	1,753,489千円	888,124千円	23,156千円	842,208千円	工具・器具・備品	1,732,433千円	894,117千円	15,025千円	823,291千円
その他 (有形固定資産)	337,441千円	167,501千円	29,442千円	140,496千円	その他 (有形固定資産)	317,730千円	180,545千円	32,508千円	104,677千円
無形固定資産	207,078千円	37,168千円	—	169,909千円	無形固定資産	188,373千円	60,877千円	—	127,496千円
合計	2,326,304千円	1,101,683千円	52,598千円	1,172,021千円	合計	2,266,834千円	1,147,579千円	47,533千円	1,071,721千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
469,880千円					471,282千円				
1年超					1年超				
702,141千円					621,509千円				
合計					合計				
1,172,021千円					1,092,792千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
34,988千円					21,070千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
484,463千円					558,890千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
17,610千円					18,301千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
484,463千円					558,890千円				
減損損失					減損損失				
52,598千円					4,383千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
5,684,051千円					5,721,230千円				
1年超					1年超				
24,138,568千円					22,099,908千円				
合計					合計				
29,822,619千円					27,821,139千円				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	44,145	139,197	95,052	44,613	134,089	89,476
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	290	682	392	290	726	435
小計	44,435	139,879	95,444	44,903	134,815	89,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	44,435	139,879	95,444	44,903	134,815	89,912

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
3,496	—	3,790	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在（千円））	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在（千円））
その他有価証券		
非上場株式	37,421	37,421
非上場債券	20,804	31,156

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	20,804	—	—	—	31,156	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	682	—	—	—	726	—	—
合計	20,804	682	—	—	31,156	726	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減することを目的として金利スワップ取引を利用しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はきわめて信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、特例処理の要件をみたす金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は実施してはならないという社内管理規程の下、デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた社内決裁規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。

2. 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計（特例処理）が適用されておりますので、記載しておりません。



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名(代表取締役社長を除く) 当社従業員 318名(係長以上の従業員) 子会社取締役 2名(当社兼務取締役を除く) 子会社従業員 14名(係長職以上の従業員)	当社取締役 11名 当社監査役 4名 当社顧問 2名 当社従業員 760名(一般職以上の従業員) 子会社取締役 2名(当社兼務取締役を除く) 子会社従業員 30名(一般職以上の従業員)
ストック・オプション数(注)	普通株式 540,200株	普通株式 539,600株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めておりません	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで

(注)株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	99,400	243,700
権利確定	—	—
権利行使	41,400	46,500
失効	1,000	4,100
未行使残	57,000	193,100

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	850	825
行使時平均株価 (円)	3,208	3,208
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	287,000	297,250
賞与引当金に係る社会保険料	36,162	37,453
未払事業税	73,237	97,577
未払事業所税	53,825	59,127
役員退職慰労引当金	51,254	51,254
会員権	47,627	31,751
子会社税務上の繰越欠損金	4,632	—
減損損失	289,138	242,831
その他	97,730	113,582
繰延税金資産小計	940,609	930,828
評価性引当金	△4,632	—
繰延税金資産合計	935,976	930,828
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△122,345	△122,101
子会社の留保利益	△21,506	△24,190
その他有価証券評価差額金	△39,132	△36,864
その他	△26,466	△26,594
繰延税金負債合計	△209,450	△209,751
繰延税金資産（負債）の純額	726,526	721,076

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
国内の法定実効税率	(%)	(%)
	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割等	2.3	1.8
留保金課税	2.7	—
欠損金子会社の未認識税務利益	0.4	—
その他	2.7	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	50.0

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	会員制スポーツ クラブ経営事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,095,905	3,012,139	2,424,140	42,532,184	—	42,532,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	966	—	966	(966)	—
計	37,095,905	3,013,105	2,424,140	42,533,150	(966)	42,532,184
営業費用	33,594,029	2,358,480	2,157,511	38,110,021	1,475,176	39,585,196
営業利益	3,501,876	654,625	266,628	4,423,129	(1,476,141)	2,946,988
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	29,759,826	457,486	450,256	30,667,569	8,261,927	38,929,496
減価償却費	945,476	2,397	4,215	952,088	18,851	970,939
減損損失	797,006	—	—	797,006	1,973	798,980
資本的支出	1,748,840	—	3,310	1,752,150	8,032	1,760,182

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	会員制スポーツ クラブ経営事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,471,283	3,403,595	2,595,435	44,470,313	—	44,470,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,034	—	2,034	(2,034)	—
計	38,471,283	3,405,629	2,595,435	44,472,348	(2,034)	44,470,313
営業費用	34,900,327	2,709,083	2,346,308	39,955,720	1,624,077	41,579,798
営業利益	3,570,955	696,545	249,126	4,516,627	(1,626,112)	2,890,515
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	30,796,734	575,475	361,621	31,733,830	5,475,943	37,209,773
減価償却費	954,821	781	7,497	963,100	19,866	982,967
減損損失	50,266	—	—	50,266	—	50,266
資本的支出	2,771,947	17,088	19,521	2,808,556	139,423	2,947,980

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法……………製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 会員制スポーツクラブ経営事業……………スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等
- ② 物販事業……………フィットネス用品・機器の販売、卸売り等
- ③ その他事業……………不動産賃貸事業、旅行事業、施設管理事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,476,141千円、当連結会計年度1,624,077千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,261,927千円、当連結会計年度5,475,943千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ハ）④に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は47,441千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,050円42銭	1株当たり純資産額	1,127円07銭
1株当たり当期純利益金額	86円54銭	1株当たり当期純利益金額	115円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	84円70銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	113円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,002,995	1,301,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,658	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(50,658)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	952,337	1,301,994
期中平均株式数(株)	11,003,329	11,242,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	240,668	184,886
(うち新株予約権(株))	(240,668)	(184,886)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セントラルスポーツ(株)	第2回無担保社債	平成年月日 15. 8. 11	300,000 ( - )	300,000 ( - )	0.58	なし	平成年月日 20. 8. 11
合計		-	300,000 ( - )	300,000 ( - )	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,909,000	6,177,160	1.7	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,017,911	9,427,933	1.7	平成20年4月30日 ~平成24年9月18日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	17,926,911	15,605,093	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを用いております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,977,149	3,097,676	934,429	240,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	6,416,039		3,554,352		
2. 受取手形		5,869		228		
3. 売掛金		483,127		616,562		
4. 商品		378,584		408,242		
5. 貯蔵品		16,035		21,051		
6. 前払費用		570,224		603,443		
7. 繰延税金資産		513,652		561,274		
8. 未収入金		437,302		—		
9. その他		62,332		400,666		
貸倒引当金		△32,931		△54,937		
流動資産合計		8,850,237	23.0	6,110,885	16.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※1	16,527,484		16,731,710		
減価償却累計額		9,018,113	7,509,370	9,457,344	7,274,365	
(2)構築物		405,368		445,663		
減価償却累計額		201,687	203,681	234,928	210,735	
(3)船舶		17,261		17,261		
減価償却累計額		16,398	863	16,398	863	
(4)車両運搬具		40,451		21,338		
減価償却累計額		31,351	9,100	16,968	4,369	
(5)工具器具及び備品		5,019,768		4,867,056		
減価償却累計額		4,316,610	703,158	4,163,700	703,356	
(6)土地	※1		6,889,725		6,889,725	
(7)建設仮勘定			10,018		1,303,732	
有形固定資産合計			15,325,918	39.9	16,387,147	44.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		80,000		—	
(2) のれん		—		60,000	
(3) 借地権	※1	101,906		101,906	
(4) ソフトウェア		94,975		120,480	
(5) その他		38,329		37,402	
無形固定資産合計		315,211	0.8	319,789	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	179,299		174,236	
(2) 関係会社株式		302,576		284,121	
(3) 長期貸付金		2,905		33,904	
(4) 従業員長期貸付金		69,296		58,227	
(5) 関係会社長期貸付金		211,682		389,888	
(6) 長期前払費用		151,823		142,862	
(7) 繰延税金資産		259,982		209,918	
(8) 敷金・差入保証金	※1	12,448,768		12,412,933	
(9) 会員権	※1	268,292		210,075	
(10) 積立保険料		193,329		180,895	
投資等評価引当金		△47,773		—	
貸倒引当金		△118,763		△228,908	
投資その他の資産合計		13,921,418	36.3	13,868,155	37.8
固定資産合計		29,562,548	77.0	30,575,092	83.3
資産合計		38,412,785	100.0	36,685,977	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			288,638		234,170	
2. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		5,909,000		6,075,908	
3. 未払金			1,807,412		1,463,752	
4. 未払費用			891,815		897,804	
5. 未払法人税等			768,799		715,466	
6. 未払消費税等			141,485		143,405	
7. 前受金			2,827,455		2,862,143	
8. 預り金			108,482		180,054	
9. 賞与引当金			700,000		725,000	
10. 役員賞与引当金			—		47,441	
流動負債合計			13,443,087	35.0	13,345,146	36.4
II 固定負債						
1. 社債			300,000		300,000	
2. 長期借入金	※1		11,870,336		9,427,933	
3. 役員退職慰労引当金			125,010		125,010	
4. 預り保証金			941,127		930,030	
5. その他			34,988		9,241	
固定負債合計			13,271,462	34.5	10,792,215	29.4
負債合計			26,714,550	69.5	24,137,362	65.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,149,012	5.6	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,161,057			—	
資本剰余金合計			2,161,057	5.6	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 利益剰余金					
1. 利益準備金		70,983		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,339		—	
(2) 圧縮記帳積立金		176,409		—	
(3) 別途積立金		5,895,200		—	
3. 当期末処分利益		1,188,154		—	
利益剰余金合計		7,332,086	19.1	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額 金		56,312	0.2	—	—
Ⅴ 自己株式	※3	△232	△0.0	—	—
資本合計		11,698,235	30.5	—	—
負債・資本合計		38,412,785	100.0	—	—
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,185,811	6.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,197,810	
資本剰余金合計		—	—	2,197,810	6.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		70,983	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		278	
圧縮記帳積立金		—		175,412	
別途積立金		—		6,395,200	
繰越利益剰余金		—		1,470,303	
利益剰余金合計		—	—	8,112,177	22.1
4. 自己株式		—	—	△232	△0.0
株主資本合計		—	—	12,495,567	34.1
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	53,048	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	53,048	0.1
純資産合計		—	—	12,548,615	34.2
負債純資産合計		—	—	36,685,977	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. フィットネス売上高		36,324,224			37,957,290		
2. 商品売上高		2,997,589			3,385,603		
3. その他営業収入		2,410,305	41,732,119	100.0	2,271,894	43,614,788	100.0
II 売上原価							
1. フィットネス営業原価 及びその他営業収入原 価		33,708,229			35,151,805		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		325,501			378,584		
(2) 当期商品仕入高		2,227,503			2,513,105		
合計		2,553,004			2,891,689		
(3) 他勘定振替	※ 1	34,476			32,008		
(4) 商品期末たな卸高		378,584			408,242		
商品売上原価		2,139,942	35,848,172	85.9	2,451,439	37,603,244	86.2
売上総利益			5,883,946	14.1		6,011,544	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		139,951			171,057		
2. 役員報酬		200,411			202,428		
3. 給与・手当		864,958			874,510		
4. 賞与		172,698			172,653		
5. 貸倒引当金繰入額		359			78		
6. 賞与引当金繰入額		130,185			137,808		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			47,441		
8. 福利厚生費		221,993			224,230		
9. 減価償却費		56,483			53,774		
10. 研究開発費	※ 3	231,875			266,096		
11. その他		967,547	2,986,464	7.2	1,047,044	3,197,122	7.3
営業利益			2,897,481	6.9		2,814,422	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,567			16,421		
2. 受取配当金		20,833			1,494		
3. 補助金収入		119,652			124,848		
4. 手数料収入		37,150			39,843		
5. その他		154,365	344,569	0.9	103,815	286,423	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		348,376			278,762		
2. その他		68,727	417,104	1.0	59,317	338,079	0.8
経常利益			2,824,947	6.8		2,762,765	6.3
VI 特別利益							
1. 匿名組合投資利益		23,749			—		
2. 受取休業補償金		—	23,749	0.0	75,000	75,000	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	20,116			19,229		
2. 本社移転費用		—			55,267		
3. 貸倒引当金繰入額		—			96,609		
4. 関係会社整理損失		—			42,461		
5. 投資等評価引当金繰入額		42,010			—		
6. 店舗閉鎖損失		24,200			23,051		
7. 減損損失	※4	798,979	885,307	2.1	50,266	286,886	0.7
税引前当期純利益			1,963,389	4.7		2,550,879	5.8
法人税、住民税及び事業税		1,192,837			1,294,591		
法人税等調整額		△248,900	943,937	2.3	4,709	1,299,300	2.9
当期純利益			1,019,451	2.4		1,251,578	2.9
前期繰越利益			334,177			—	
中間配当額			165,475			—	
当期未処分利益			1,188,154			—	

フィットネス営業原価及びその他営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料・手当		7,157,457	21.2	7,391,162	21.0
2. 賞与		575,551	1.7	580,641	1.7
3. 賞与引当金繰入額		557,000	1.7	563,000	1.6
4. 福利厚生費		701,945	2.1	712,969	2.0
5. 業務委託費		3,241,383	9.6	3,620,044	10.3
6. 販売促進費		1,189,655	3.5	1,176,169	3.3
7. 旅費・交通費		501,376	1.5	502,127	1.4
8. 水道光熱費		3,555,051	10.6	3,716,139	10.6
9. 清掃費及びスクールバス 運行費		757,121	2.2	869,694	2.5
10. 消耗品費		1,006,442	3.0	910,607	2.6
11. 減価償却費		870,823	2.6	885,526	2.5
12. 設備維持管理費		1,555,336	4.6	1,566,710	4.5
13. 不動産賃借料		8,393,170	24.9	8,575,897	24.4
14. 企画原価		1,760,444	5.2	2,017,799	5.7
15. その他		1,885,469	5.6	2,063,314	5.9
フィットネス営業原価及 びその他営業収入原価合 計		33,708,229	100.0	35,151,805	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,188,154
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		530	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		350	881
合計			1,189,035
III 利益処分額			
1. 配当金		223,947	
2. 役員賞与金		50,658	
(うち監査役賞与金)		(613)	
3. 任意積立金			
別途積立金		500,000	774,605
IV 次期繰越利益			414,430

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,149,012	2,161,057	70,983	1,339	176,409	5,895,200	1,188,154	7,332,086	△232	11,641,923
事業年度中の変動額										
新株の発行	36,799	36,753								73,552
特別償却準備金の取崩 (注)				△530			530	—		—
特別償却準備金の取崩				△530			530	—		—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△350		350	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△646		646	—		—
別途積立金の積立 (注)						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△223,947	△223,947		△223,947
剰余金の配当 (中間配当)							△196,881	△196,881		△196,881
役員賞与 (注)							△50,658	△50,658		△50,658
当期純利益							1,251,578	1,251,578		1,251,578
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,799	36,753	—	△1,061	△996	500,000	282,149	780,091	—	853,643
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,185,811	2,197,810	70,983	278	175,412	6,395,200	1,470,303	8,112,177	△232	12,495,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	56,312	56,312	11,698,235
事業年度中の変動額			
新株の発行			73,552
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△223,947
剰余金の配当 (中間配当)			△196,881
役員賞与 (注)			△50,658
当期純利益			1,251,578
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△3,263	△3,263	△3,263
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,263	△3,263	850,380
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,048	53,048	12,548,615

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。） ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は、建物及 び構築物が10～47年、工具器具及 び備品が3～8年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用期 間（5年）に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は、建物及 び構築物が10～50年、工具器具及 び備品が3～8年であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 投資等評価引当金 株式及び出資金の実質価額の低 下による損失に備えるため、出資 先の財政状態を勘案して計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ47,441千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ89,273千円増加し、「税引前当期純利益」は707,450千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,548,615千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額の重要性が増加したため、当期において区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含めておりました「未収入金」は390,462千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に123,035千円含まれております。 また、前期まで区分掲記しておりました「租税公課」(当期130,124千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前期において、区分掲記しておりました「未収入金」(当期324,326千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 2. 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,264,051</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,998,390</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">48,675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,505</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,846,116</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">67,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,262,138</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,831,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,810,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,641,736</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,164,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,197,500株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式123株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Central Sports U. S. A., Inc.</td> <td style="text-align: right;">146,825千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">56,312千円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	預金	30,000千円	建物	4,264,051	土地	5,998,390	借地権	48,675	投資有価証券	7,505	敷金・差入保証金	6,846,116	会員権	67,400	計	17,262,138	一年以内に返済予定の長期借入金	5,831,400千円	長期借入金	11,810,336	計	17,641,736	授権株式数	普通株式	42,164,000株	発行済株式の総数	普通株式	11,197,500株	Central Sports U. S. A., Inc.	146,825千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,054,671</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,998,390</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">48,675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,352,941</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">19,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,511,172</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,727,718千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,979,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,707,291</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Central Sports U. S. A., Inc.</td> <td style="text-align: right;">100,376千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	預金	30,000千円	建物	4,054,671	土地	5,998,390	借地権	48,675	投資有価証券	6,795	敷金・差入保証金	6,352,941	会員権	19,700	計	16,511,172	一年以内に返済予定の長期借入金	5,727,718千円	長期借入金	8,979,573	計	14,707,291	Central Sports U. S. A., Inc.	100,376千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円
預金	30,000千円																																																																		
建物	4,264,051																																																																		
土地	5,998,390																																																																		
借地権	48,675																																																																		
投資有価証券	7,505																																																																		
敷金・差入保証金	6,846,116																																																																		
会員権	67,400																																																																		
計	17,262,138																																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	5,831,400千円																																																																		
長期借入金	11,810,336																																																																		
計	17,641,736																																																																		
授権株式数	普通株式	42,164,000株																																																																	
発行済株式の総数	普通株式	11,197,500株																																																																	
Central Sports U. S. A., Inc.	146,825千円																																																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																		
借入実行残高	－千円																																																																		
差引額	1,000,000千円																																																																		
預金	30,000千円																																																																		
建物	4,054,671																																																																		
土地	5,998,390																																																																		
借地権	48,675																																																																		
投資有価証券	6,795																																																																		
敷金・差入保証金	6,352,941																																																																		
会員権	19,700																																																																		
計	16,511,172																																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	5,727,718千円																																																																		
長期借入金	8,979,573																																																																		
計	14,707,291																																																																		
Central Sports U. S. A., Inc.	100,376千円																																																																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																		
借入実行残高	－千円																																																																		
差引額	2,000,000千円																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1. 他勘定振替は、主としてフィットネス営業原価及びその他営業収入原価に振り替えたものであります。				※1. 同左			
※2. 固定資産除却損の内訳 建物 5,628千円 車両運搬具 538 工具器具及び備品 13,949				※2. 固定資産除却損の内訳 建物 4,288千円 工具器具及び備品 14,940			
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 231,875千円				※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 266,096千円			
※4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
店舗	建物、その他	東京都 千葉県 その他	797,006	店舗	建物、その他	北海道 福島県 その他	50,266
遊休不動産	土地	長野県	1,973	店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物27,767千円、その他22,498千円)を特別損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しております。			
店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、遊休不動産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。 店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物611,524千円、その他185,482千円)を特別損失として計上しております。 遊休不動産については、資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地1,973千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	123	—	—	123
合計	123	—	—	123

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
建物	28,296千円	8,888千円	—	19,407千円	建物	28,296千円	12,039千円	—	16,256千円
車両 運搬具	337,440千円	167,501千円	29,442千円	140,496千円	車両 運搬具	317,730千円	180,545千円	32,508千円	104,677千円
工具器具 及び備品	1,731,812千円	877,166千円	23,156千円	831,489千円	工具器具 及び備品	1,716,611千円	881,459千円	15,025千円	820,126千円
ソフトウ ェア	207,078千円	37,168千円	—	169,909千円	ソフトウ ェア	188,373千円	60,877千円	—	127,496千円
合計	2,304,627千円	1,090,724千円	52,598千円	1,161,303千円	合計	2,251,012千円	1,134,921千円	47,533千円	1,068,557千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 465,171千円					1年内 468,118千円				
1年超 696,132千円					1年超 621,509千円				
合計 1,161,303千円					合計 1,089,627千円				
リース資産減損勘定の残高 34,988千円					リース資産減損勘定の残高 21,070千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 479,579千円					支払リース料 555,726千円				
リース資産減損勘定の取崩額 17,610千円					リース資産減損勘定の取崩額 18,301千円				
減価償却費相当額 479,579千円					減価償却費相当額 555,726千円				
減損損失 52,598千円					減損損失 4,383千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 5,583,088千円					1年内 5,620,308千円				
1年超 23,677,239千円					1年超 21,739,483千円				
合計 29,260,327千円					合計 27,359,792千円				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
協議会運営費剰余金	協議会運営費剰余金
21,929千円	26,612千円
未払事業所税	未払事業所税
53,825	59,127
未払事業税	未払事業税
73,237	97,577
賞与引当金	賞与引当金
287,000	297,250
賞与引当金に係る社会保険料	賞与引当金に係る社会保険料
36,162	37,453
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
51,254	51,254
投資有価証券	減損損失
12,639	242,831
減損損失	会員権
289,138	31,751
会員権	その他
47,627	86,969
その他	繰延税金資産合計
63,160	930,828
繰延税金資産合計	繰延税金負債
935,976	圧縮記帳積立金
繰延税金負債	△122,101
圧縮記帳積立金	その他
△122,345	△37,532
その他	繰延税金負債合計
△39,996	△159,634
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△162,342	771,193
繰延税金資産の純額	
773,634	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割
△0.4	1.8
住民税均等割	その他
2.4	6.9
留保金課税	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.8	51.0
その他	
1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
48.0	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,040円21銭	1株当たり純資産額	1,111円94銭
1株当たり当期純利益金額	88円04銭	1株当たり当期純利益金額	111円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	86円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	109円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,019,451	1,251,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,658	—
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	(50,658)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	968,793	1,251,578
期中平均株式数(株)	11,003,329	11,242,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	240,668	184,886
(うち新株予約権(株))	(240,668)	(184,886)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		㈱りそなホールディングス	136	43,337
		ソニー㈱	2,618	15,681
		ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	2,080	14,497
		AFLAC INC.	2,121	11,731
		㈱日本水泳振興会	1,800	11,228
		㈱ぶなの森玉川温泉	200	10,000
		㈱横浜銀行	10,700	9,405
		新日本製鐵㈱	10,000	8,280
		伊藤園㈱	2,000	7,680
		㈱中山カントリークラブ	1	7,400
		その他(22銘柄)	39,835	32,995
		計	71,492	172,236

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		その他(1銘柄)	2,000	2,000
		計	2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,527,484	380,307	176,081 (27,767)	16,731,710	9,457,344	572,099	7,274,365
構築物	405,368	40,295	—	445,663	234,928	33,241	210,735
船舶	17,261	—	—	17,261	16,398	—	863
車両運搬具	40,451	—	19,113	21,338	16,968	1,860	4,369
工具器具及び備品	5,019,768	332,819	485,531 (17,241)	4,867,056	4,163,700	298,015	703,356
土地	6,889,725	—	—	6,889,725	—	—	6,889,725
建設仮勘定	10,018	1,294,713	1,000	1,303,732	—	—	1,303,732
有形固定資産計	28,910,078	2,048,135	681,726 (45,009)	30,276,488	13,889,340	905,216	16,387,147
無形固定資産							
営業権	100,000	—	100,000	—	—	—	—
のれん	—	100,000	—	100,000	40,000	20,000	60,000
借地権	101,906	—	—	101,906	—	—	101,906
ソフトウェア	227,480	48,217	—	275,697	155,217	22,712	120,480
その他	41,308	145	873 (873)	40,580	3,177	198	37,402
無形固定資産計	470,695	148,362	100,873 (873)	518,184	198,395	42,911	319,789
長期前払費用	222,245	43,998	—	266,244	123,382	52,257	142,862

(注) 1. 当期増加のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物…大森店113,610千円、本社42,742千円、仙台17,434千円

工具器具及び備品…大森店39,119千円、世田谷店33,416千円、本社32,428千円

建設仮勘定…成城店889,668千円、北本店214,546千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,694	144,296	6,850	5,295	283,845
投資等評価引当金	47,773	—	47,773	—	—
賞与引当金	700,000	725,000	700,000	—	725,000
役員賞与引当金	—	47,441	—	—	47,441
役員退職慰労引当金	125,010	—	—	—	125,010

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	117,582
預金の種類	
当座預金	1,178,057
普通預金	2,179,713
定期預金	79,000
小計	3,436,770
合計	3,554,352

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マルケン	228
合計	228

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	228
合計	228

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)横浜セントラル	50,936
ラフレさいたま	38,971
天王洲スポーツ(株)	33,258
千葉郵便貯金地域文化活動支援施設	23,740
(株)オーエンス	19,517
その他	450,137
合計	616,562

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
483,127	6,738,483	6,605,048	616,562	91.5	29.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## ハ. 商品

品名	金額 (千円)
フィットネスクラブ商品	399,962
ダイビング関連商品	7,763
エステ関連商品	516
合計	408,242

## ニ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
ユニフォーム	17,444
マリーナレジャー事業用消耗品	3,607
合計	21,051

## ② 固定資産

## 敷金・差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)シリコニット	706,500
森トラスト(株)	590,594
日本生命保険相互会社	577,832
吉本(株)	569,648
(株)エアエルム京成	490,181
その他	9,478,176
合計	12,412,933

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
美津濃(株)	30,193
(株)ジャパンビバレッジ	19,744
ライフフィットネスジャパン(株)	16,488
(株)スピーチ	9,728
(株)デザート	9,349
その他	148,666
合計	234,170

ロ. 前受金

相手先	金額 (千円)
個人会員月会費等	2,770,018
法人会員年会費等	92,125
合計	2,862,143

④ 固定負債

長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	(2,045,260) 5,106,980
(株)あおぞら銀行	(1,200,000) 2,656,500
(株)みずほ銀行	(569,920) 1,781,700
(株)三菱東京UFJ銀行	(715,026) 1,663,371
(株)横浜銀行	(365,148) 1,253,472
その他	(1,180,554) 3,041,818
合計	(6,075,908) 15,503,841

(注) ( ) 内は内書きで、一年以内に返済予定の長期借入金を表しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、200株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.central.co.jp">http://www.central.co.jp</a>
株主に対する特典	1単元所有の株主に対し株主優待券3枚、2単元以上所有の株主に対し株主優待券6枚、また、3単元以上保有の会員株主に対し株主優待券10枚を進呈。(年2回)



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年7月20日関東財務局長に提出  
事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年7月20日関東財務局長に提出  
事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書  
（第37期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柿塚 正勝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 百井 俊次 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。